事業群評価調書（令和元年度実施）

基本戦略名	8　元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部水産経営課
施策名	（1）水産業の収益性向上に向けた取組の強化	課（室）長名	川口　和宏
事業群名	①　経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化 ③　しごと創出のための雇用型漁業の育成	事業群関係課(室)	漁政課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

①収益性の高い漁業経営体を育成するため、漁協等関係団体、市町、県が連携し、個々の漁業者と向き合いながら経営改善に向けた計画づくりやその具体化への指導・支援を行います。また、経営指導にあたる関係機関のスキルアップや指導者の養成を進め、漁業者の経営力強化の推進に繋げていきます。
③漁村地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業等について、生産設備の改善と加工・流通・観光等とを一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを進め、離島等での安定した雇用の場の確保を推進します。

（取組項目）

ⅰ）経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化（事業群①）
ⅱ）しごと創出のための雇用型漁業の育成（事業群③）
ⅲ）漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化（事業群①）

事業群

指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標（年度）
①-1漁業所得300万円以上に達した経営体数	目標値①		—	—	711経営体	—	790経営体	790経営体（R2）
	実績値②	594経営体（H25）	—	—	586経営体			進捗状況
	②／①（達成率）		—	—	82%			遅れ

指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標（年度）
①-2経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数(経営改善計画策定数)(累計)	目標値①		25件	59件	93件	127件	161件	161件（R2）
	実績値②	—	27件	62件	140件			進捗状況
	②／①（達成率）		108%	105%	150%			順調

指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標（年度）
③雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)	目標値①		7経営体	14経営体	21経営体	28経営体	35経営体	35経営体（R2）
	実績値②	—	7経営体	17経営体	25経営体			進捗状況
	②／①（達成率）		100%	121%	119%			順調

（進捗状況の分析）

①-1漁業所得300万円以上の経営体数増について、所得向上対策関連事業を進めた結果、漁業経営体数全体が減少する中、経営体全体に占める所得300万円以上の割合は基準年（H25）より増加（8%→10%）したことにより優良経営体の育成は進んだと考えるが、目標数を達成することができなかった。
①-2平成27年度から経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援体制を整備し、県の補助事業活用促進等により、強い経営体づくりを推進する水産経営支援事業を開始しており、平成30年度は199件の個別経営指導を実施した。うち、平成30年度は78経営体（H27実績15件、H28実績27件、H29実績35件）について経営計画を策定し、経営改善が図られた。
③県の雇用型漁業育成支援事業や国の水産業競争力強化緊急事業等の積極的な活用により、平成28年に7経営体、29年に10経営体、平成30年度に8経営体の合計25経営体が生産設備の導入や販路拡大等による経営改善、雇用拡大等に取り組んでいる。

2. 平成30年度取組実績（令和元年度新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標（上段:活動指標、下段:成果指標）					平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	平成30年度事業の実施状況（令和元年度新規・補正事業は事業内容）	指標	主な目標	H29目標	H29実績	達成率		
		所管課(室)名		H30実績							H30目標	H30実績			
				R元計画							R元目標				
1	取組項目i	新水産業経営力強化事業	H30-R2				漁業者等	浜プラン・地域別施策展開計画を基軸として、H27以降に経営指導・支援体制で育成した収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体育成の加速化を図るとともに、漁家所得向上、安定経営を目的とした漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備や活性化の取組、漁協の経営力強化を併せて支援する。	活動指標	個人支援件数（件）				●事業の成果 ・所得向上を目指す漁業者へ31件の機器整備の支援を行った他、漁協等が実施する7件の生産流通基盤整備について支援した。国TPP事業等の活用推進や水揚げ状況の悪化により目標は達成しなかったが、漁業者の経営計画は78件策定しており、次年度以降に計画に基づく取組を支援し、漁業者の所得向上を推進した。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・本事業や国TPP事業の積極的な活用推進により漁業者の経営改善・強化に寄与した。	○
				82,872	71,835	27,902					45	31	68%		
											45				
									成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合（%）					
				97,725	85,725	27,906					70	63	90%		
		水産経営課									70				
2	取組項目i	水産業所得向上支援事業	H30-R2				市町、漁協、漁業者等	漁業者の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進する。	活動指標	経営計画策定数（計画）				●事業の成果 ・経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心にして、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、水揚げ状況の悪化により成果指標は達成できなかったが、経営計画策定数は目標以上の成果を得た。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・本事業により新水産業経営力強化事業や国TPP事業の要件となる経営計画の策定を進めた結果、漁業者の経営改善・強化に寄与した。	○
											140	199	142%		
				13,286	8,245	34,678					140				
									成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合（%）					
				14,813	8,234	34,683					70	63	90%		
		水産経営課									70				
3	取組項目ii	雇用型漁業育成支援事業費	H28-R2	77,419	51,505	8,046	定置網漁業経営体、中小型まき網漁業経営体 ※地域雇用型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議に参加しモデル計画を策定した者	定置網漁業、中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等に一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進した。	活動指標	モデルづくりに取り組んだ件数（件）	5	5	100%	●事業の成果 ・ビジネスモデル計画の策定や施設整備等の支援により、経営の多角化と収益性の向上に繋がる4件のモデルづくりを推進するとともに、昨年度モデルづくりを行った5件について、経営強化や従業員の処遇改善等の手法が確立された。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・本事業や国TPP事業の積極的な活用推進により、経営改善や雇用確保・処遇改善に取り組む経営体数は目標を達成することができた。	○
											5	4	80%		
				56,074	28,690	7,972					5				
									成果指標	モデルが確立した件数（件）	3	3	100%		
				49,819	24,910	7,973					5	5	100%		
		水産経営課									4				
4	取組項目iii	地域を担う漁協機能強化支援事業費	H28-R2	2,381	2,381	8,046	市町、系統機関、漁協合併検討組織等	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協の指導力向上のための研修実施、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援した。	活動指標	事業連携等の指導実施漁協数（漁協）	30	25	83%	●事業の成果 平成30年度は、28漁協に対し事業連携の助言・指導を実施した結果、漁協合併等を検討する地区は前年よりも2地区増加して11地区となるとともに、平成31年4月1日付で大村湾地区3漁協の合併につながった。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 漁協の経営基盤強化等を進めたことにより、漁協は漁業者が策定する経営計画の作成協力等を行い、漁業者の所得向上に寄与した。	○
											30	28	93%		
				2,840	2,840	7,972					30				
									成果指標	漁協合併等検討地区数（累計）	9	9	100%		
				4,080	4,080	7,973					10	11	110%		
		漁政課									12				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ⅰ)経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

・スルメイカ等の水揚げの悪化や漁業経営体全体の減少の影響により「漁業所得300万円以上に達した経営体数」の目標値を達成できなかったが、経営体全体に占める所得300万円以上の割合は基準年(H25)より増加(8%→10%)したことにより優良経営体の育成は進んだと考える。
・漁業資源の変動や経営体の減少等厳しい状況ではあるが目標達成に向け、これまでに経営計画を策定した漁業者の取組状況を成功事例としてモデル化し、個人情報に配慮しながら情報発信に取り組み、事業成果の浸透や、成果波及による優良経営体育成の加速化を図っていく必要がある。
・また、経営計画を策定して取組を実施している漁業者に対するフォローアップを強化し、水揚げ状況を把握するとともに目標とする所得の達成のために必要な指導を行い、きめ細やかな支援をしていく必要がある。

ⅱ)しごと創出のための雇用型漁業の育成

・更なる経営改善・雇用拡大等に向けて、関係機関と連携して各経営体が作成した計画に基づく取組のフォローを継続するとともに、成果が出ている取組の普及を図る必要がある。
・また、資源管理と収益性の両立を図るために必要な生産設備等の導入を支援する国の令和元年度当初予算『水産業成長産業化沿岸地域創出事業』を活用しつつ、漁村地域における一層の安定的な雇用の場の確保に繋がる支援内容への見直しが必要である。

ⅲ)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化

・漁村経済の中核的組織として、組合員(漁業者)の経営と生活に対する指導的役割を担う漁協には、資源管理や販売力促進、担い手の育成等、漁業者の多岐に渡る要求に応えるための経営基盤の安定強化が求められる。一方、本県水産業は、漁業経費の増加等による漁家経営の圧迫、漁業就業者の高齢化や人手不足等、依然として厳しい状況が続いていることから、漁協を取り巻く環境も正組合員の減少(H28/H18:56%)や事業総利益の減少(H28/H18:91%)、繰越欠損金による財務悪化等、厳しいものとなっており、漁協の経営基盤強化は重要な課題となっている。
・このような中、規模拡大による各種事業の活性化や経費削減など、漁協経営の改善・効率化のために漁協合併を推進し、漁協合併等検討地区数を令和2年度までに12地区にまで拡大するように取り組んでいく。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「ー」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目ⅰ	新水産業経営力強化事業	―	②	経営計画を策定して経営強化の取組を実施している漁業者に対するフォローアップをさらに強化し、目標とする所得の達成のために必要な指導を行っていく。	改善
2		水産業所得向上支援事業	経営塾受講者からのアンケートをもとに、カリキュラムの見直しを行った。	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、引き続きモデル型経営計画の策定を進めていく。また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、経営塾事業では、カリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直していく。	改善
3	取組項目ⅱ	雇用型漁業育成支援事業費	漁業者や漁協職員等が集まる会議や研修会において、これまでに策定したモデル計画の事例や成果を紹介することで、地域への取組の普及を図る。	②	国の『水産業成長産業化沿岸地域創出事業』との住み分けを図りつつ、地域の重要な雇用の場となっている定置網漁業経営体が行う急潮など気象変化に備えた漁具の技術開発・改良や網の縫合・設置などの技術伝承に向けた取組等を支援し、更なる漁家経営の安定と地域雇用の確保に繋げる。	拡充
4	取組項目ⅲ	地域を担う漁協機能強化支援事業費	―	②⑤	地域に貢献する漁協の機能強化を図るため、引き続き、県・市町・系統団体等が一体となって、経営不振漁協の財務改善や組織再編等による経営基盤強化等に向けた取り組みを支援し、今後は特に、更なる漁協合併の推進に向けた取り組み強化を検討する。	改善

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

.

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。